

野村 日経225 オープン

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2015年2月16日）

作成対象期間（2014年2月18日～2015年2月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	1997年9月8日から2018年2月15日までです。
運 用 方 針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目標として運用を行います。株式への投資にあたっては、日経平均株価に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。株式の組入比率は、原則として高位に保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 率	日経平均株価 (日経225)	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%		百万円
14期(2011年2月15日)	5,279	40	8.4	10,746	7.3	96.6	3.2		8,304
15期(2012年2月15日)	4,574	35	△12.7	9,260	△13.8	94.7	5.1		7,083
16期(2013年2月15日)	5,542	50	22.3	11,173	20.7	97.1	2.7		7,474
17期(2014年2月17日)	7,144	65	30.1	14,393	28.8	94.2	5.6		6,227
18期(2015年2月16日)	8,926	85	26.1	18,004	25.1	93.9	5.9		4,883

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		日経平均株価 (日経225)	騰 落 率		
(期 首)	円	円	%	%	%
2014年2月17日	7,144	14,393	－	94.2	5.6
2月末	7,370	14,841	3.1	94.2	5.6
3月末	7,410	14,827	3.0	94.3	5.3
4月末	7,142	14,304	△0.6	96.2	3.8
5月末	7,305	14,632	1.7	93.5	6.2
6月末	7,569	15,162	5.3	95.6	4.3
7月末	7,794	15,620	8.5	95.8	4.1
8月末	7,695	15,424	7.2	98.2	1.5
9月末	8,108	16,173	12.4	95.6	4.4
10月末	8,225	16,413	14.0	94.0	5.9
11月末	8,743	17,459	21.3	96.0	3.8
12月末	8,744	17,450	21.2	90.9	8.9
2015年1月末	8,850	17,674	22.8	90.5	9.2
(期 末)					
2015年2月16日	9,011	18,004	25.1	93.9	5.9

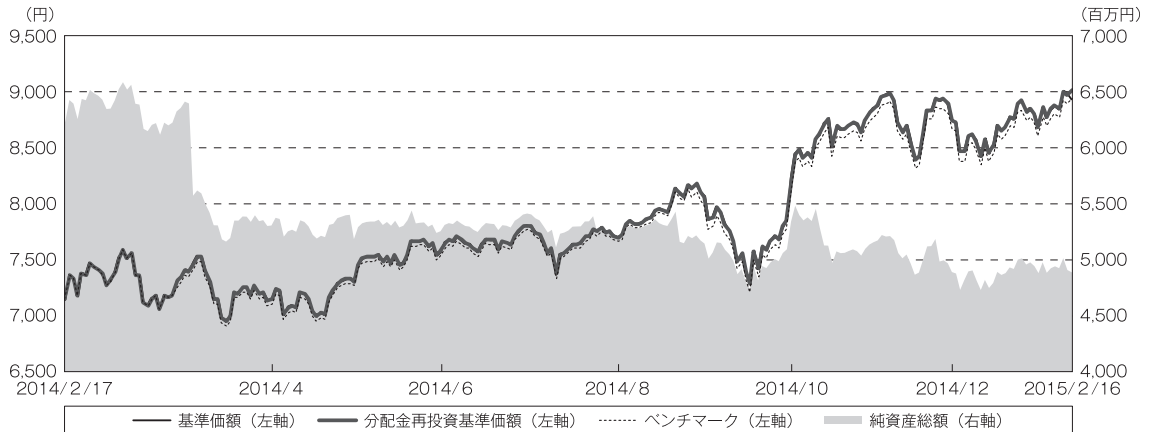
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「野村 日経225 オープン」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村 日経225 オープン」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：7,144円

期 末：8,926円（既払分配金（税込み）：85円）

騰落率：26.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。ベンチマークは、作成期首（2014年2月17日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首7,144円から期末9,011円（分配金込み）に1,867円の値上がりとなりました。

政府の成長戦略への期待感が広がったことや日銀が追加金融緩和を決定したことなどから上昇しました。

○投資環境

期首から2014年4月にかけては、新興国経済の先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクが高まったこと、日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことから、株式市場は軟調な展開となりました。

5月以降は、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったことなどから上昇しました。10月に、世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから一時下落する局面があったものの、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。

2015年に入り、原油安やギリシャ政局の不透明感を背景に下落しましたが、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和導入を受け、上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+26.1%となり、ベンチマークである日経平均株価の+25.1%を1.0ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

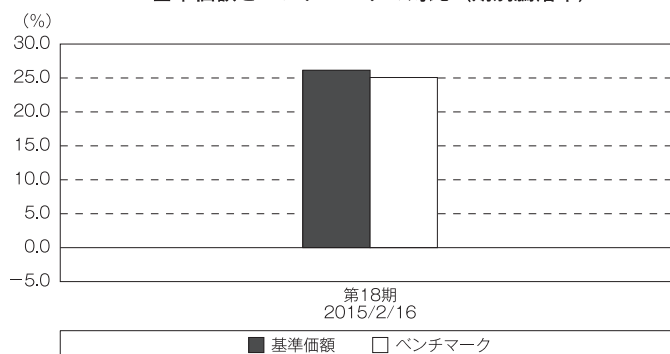
（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2014年3月、9月に大きく作用）

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2014年2月18日～ 2015年2月16日
当期分配金	85
(対基準価額比率)	0.943%
当期の収益	85
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,361

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.775	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.303)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(33)	(0.419)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.781	
期中の平均基準価額は、7,912円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		211	440,365	1,489	2,860,638
		(58)	(—)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		2,765	2,898	—	—

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,301,003千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,095,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株式	百万円 0.661	百万円 4	百万円 6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	16	10	3,530
マルハニチロ	—	1	1,786
マルハニチロホールディングス	16	—	—
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	6.4	4	5,766
建設業 (2.5%)			
コムシスホールディングス	16	10	14,890
大成建設	16	10	6,600
大林組	16	10	7,180
清水建設	16	10	8,080
鹿島建設	16	10	5,240
大和ハウス工業	16	10	22,855
積水ハウス	16	10	15,665
日揮	16	10	25,060
千代田化工建設	16	10	9,890
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	16	10	13,970
明治ホールディングス	1.6	1	12,760
日本ハム	16	10	26,420
サッポロホールディングス	16	10	4,550
アサヒグループホールディングス	16	10	36,400
キリンホールディングス	16	10	15,390
宝ホールディングス	16	10	8,000
キッコーマン	16	10	31,800
味の素	16	10	21,870
ニチレイ	16	10	5,770
日本たばこ産業	16	10	37,255
繊維製品 (0.6%)			
東洋紡	16	10	1,660
ユニチカ	16	10	540
日清紡ホールディングス	16	10	11,890
帝人	16	10	3,820
東レ	16	10	9,779

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	16	10	5,050
日本製紙	1.6	1	1,979
北越紀州製紙	16	10	5,540
化学 (7.9%)			
クラレ	16	10	14,280
旭化成	16	10	11,730
昭和電工	16	10	1,500
住友化学	16	10	5,390
日産化学工業	16	10	22,430
日本曹達	16	10	6,870
東ソー	16	10	5,320
トクヤマ	16	10	2,760
電気化学工業	16	10	4,530
信越化学工業	16	10	80,200
三井化学	16	10	3,500
三菱ケミカルホールディングス	8	5	2,997
宇部興産	16	10	1,890
日本化薬	16	10	15,290
花王	16	10	50,830
富士フイルムホールディングス	16	10	39,905
資生堂	16	10	19,920
日東電工	16	10	74,950
医薬品 (7.1%)			
協和発酵キリン	16	10	14,000
武田薬品工業	16	10	60,470
アステラス製薬	16	50	90,600
大日本住友製薬	16	10	12,680
塩野義製薬	16	10	32,250
中外製薬	16	10	34,450
エーザイ	16	10	62,970
第一三共	16	10	18,250
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	16	10	11,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Xホールディングス	16	10	4,750
ゴム製品 (1.3%)			
横浜ゴム	16	10	11,140
ブリヂストン	16	10	46,010
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日東紡績	16	10	4,780
旭硝子	16	10	7,110
日本板硝子	16	10	1,150
日本電気硝子	24	15	8,400
住友大阪セメント	16	10	3,620
太平洋セメント	16	10	3,690
東海カーボン	16	10	3,540
TOTO	16	10	15,190
日本碍子	16	10	21,490
鉄鋼 (0.3%)			
新日鐵住金	16	10	2,977
神戸製鋼所	16	10	2,110
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.6	1	2,743
日新製鋼	1.6	1	1,552
大太平洋金属	16	10	3,640
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	16	10	1,760
三井金属鉱業	16	10	2,630
東邦亜鉛	16	10	3,860
三菱マテリアル	16	10	3,930
住友金属鉱山	16	10	17,995
DOWAホールディングス	16	10	9,700
古河機械金属	16	10	2,050
古河電気工業	16	10	2,110
住友電気工業	16	10	14,940
フジクラ	16	10	4,800
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1.6	1	2,136
東洋製罐グループホールディングス	16	10	15,760
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	16	10	5,000
オークマ	16	10	11,270
アマダ	16	10	10,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	16	10	24,770
住友重機械工業	16	10	7,100
日立建機	16	10	22,060
クボタ	16	10	18,375
荏原製作所	16	10	4,710
ダイキン工業	16	10	76,530
日本精工	16	10	15,310
N T N	16	10	5,450
ジェイテクト	16	10	17,670
日立造船	3.2	2	1,346
三菱重工業	16	10	6,351
I H I	16	10	5,180
電気機器 (18.0%)			
コニカ ミノルタ	16	10	11,770
ミネベア	16	10	16,570
日立製作所	16	10	7,739
東芝	16	10	4,720
三菱電機	16	10	13,320
富士電機	16	10	5,350
安川電機	16	10	15,860
明電舎	16	10	3,700
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16	10	5,080
日本電気	16	10	3,300
富士通	16	10	7,212
沖電気工業	16	10	2,460
パナソニック	16	10	13,800
シャープ	16	10	2,480
ソニー	16	10	31,440
T D K	16	10	75,000
ミツミ電機	16	10	8,540
アルプス電気	16	10	22,810
パイオニア	16	10	2,340
横河電機	16	10	12,680
アドバンテスト	32	20	30,840
カシオ計算機	16	10	17,750
ファナック	16	10	223,900
京セラ	32	20	114,700
太陽誘電	16	10	13,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	16	10	7,720
キャノン	24	15	57,322
リコー	16	10	11,675
東京エレクトロン	16	10	83,500
輸送用機器 (7.3%)			
デンソー	16	10	55,140
三井造船	16	10	2,030
川崎重工業	16	10	5,270
日産自動車	16	10	11,470
いすゞ自動車	16	5	8,310
トヨタ自動車	16	10	78,290
日野自動車	16	10	16,740
三菱自動車工業	1.6	1	1,059
マツダ	16	2	4,631
本田技研工業	32	20	78,740
スズキ	16	10	35,255
富士重工業	16	10	39,630
精密機器 (2.8%)			
テルモ	16	20	61,800
ニコン	16	10	14,750
オリンパス	16	10	41,600
シチズンホールディングス	16	10	8,520
その他製品 (0.8%)			
凸版印刷	16	10	8,320
大日本印刷	16	10	11,395
ヤマハ	16	10	18,100
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	1.6	1	481
中部電力	1.6	1	1,430
関西電力	1.6	1	1,057
東京瓦斯	16	10	7,192
大阪瓦斯	16	10	4,733
陸運業 (2.6%)			
東武鉄道	16	10	5,810
東京急行電鉄	16	10	7,970
小田急電鉄	16	10	11,800
京王電鉄	16	10	9,740
京成電鉄	16	10	14,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	1.6	1	9,709
西日本旅客鉄道	1.6	1	6,522
東海旅客鉄道	1.6	1	20,965
日本通運	16	10	6,300
ヤマトホールディングス	16	10	27,175
海運業 (0.2%)			
日本郵船	16	10	3,440
商船三井	16	10	4,160
川崎汽船	16	10	3,220
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	16	10	3,127
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	16	10	18,350
情報・通信業 (10.7%)			
ヤフー	6.4	4	1,736
トレンドマイクロ	16	10	33,750
スカパーJ S A Tホールディングス	1.6	1	703
日本電信電話	1.6	1	7,324
KDD I	32	20	157,380
NTT ドコモ	1.6	1	2,079
東宝	1.6	1	2,730
エヌ・ティ・ティ・データ	16	10	46,800
コナミ	16	10	23,620
ソフトバンク	48	30	212,910
卸売業 (2.2%)			
双日	1.6	1	173
伊藤忠商事	16	10	12,980
丸紅	16	10	7,149
豊田通商	16	10	30,200
三井物産	16	10	16,320
住友商事	16	10	12,675
三菱商事	16	10	22,930
小売業 (12.1%)			
J. フロント リテイリング	16	5	8,350
三越伊勢丹ホールディングス	16	10	17,410
セブン&アイ・ホールディングス	16	10	45,165
高島屋	16	10	11,240
丸井グループ	16	10	13,090

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	16	10	13,455
ユニーグループ・ホールディングス	16	10	7,480
ファーストリテイリング	16	10	440,650
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	16	10	2,290
あおぞら銀行	16	10	4,190
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	10	7,290
りそなホールディングス	1.6	1	660
三井住友トラスト・ホールディングス	16	10	4,784
三井住友フィナンシャルグループ	1.6	1	4,440
千葉銀行	16	10	8,660
横浜銀行	16	10	7,143
ふくおかフィナンシャルグループ	16	10	6,360
静岡銀行	16	10	11,850
みずほフィナンシャルグループ	16	10	2,067
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	16	10	9,014
野村ホールディングス	16	10	6,796
松井証券	16	10	10,610
保険業 (1.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	4	2.5	8,740
MS&ADインシュアランスグループホール	4.8	3	9,661

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.2	2	3,610
第一生命保険	1.6	1	1,814
東京海上ホールディングス	8	5	21,005
T&Dホールディングス	3.2	2	3,071
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	16	10	22,780
不動産業 (2.7%)			
東急不動産ホールディングス	16	10	7,950
三井不動産	16	10	33,060
三菱地所	16	10	26,885
平和不動産	3.2	2	3,398
東京建物	16	10	8,870
住友不動産	16	10	41,535
サービス業 (2.7%)			
電通	16	10	48,650
東京ドーム	16	10	5,360
セコム	16	10	70,710
合 計	株 数 ・ 金 額	3,314	2,094
	銘柄数<比率>	225	225

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。
*一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 百万円
			287 —

*単位未満は切り捨て。
*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,586,355	90.8
コール・ローン等、その他	462,118	9.2
投資信託財産総額	5,048,473	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,048,473,388
コール・ローン等	434,977,024
株式(評価額)	4,586,355,300
未収入金	21,006,338
未収配当金	6,134,000
未収利息	726
(B) 負債	165,059,227
未払収益分配金	46,501,375
未払解約金	89,960,000
未払信託報酬	20,034,437
その他未払費用	83,415
前受金	8,480,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,883,414,161
元本	5,470,750,000
次期繰越損益金	△ 587,335,839
(D) 受益権総口数	547,075口
1口当たり基準価額(C／D)	8,926円

(注) 期首元本額8,716百万円、期中追加設定元本額228百万円、期中一部解約元本額3,473百万円、計算口数当たり純資産額8,926円。

○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	69,971,120
受取配当金	69,806,154
受取利息	154,982
その他収益金	9,984
(B) 有価証券売買損益	909,974,168
売買益	1,201,556,208
売買損	△ 291,582,040
(C) 先物取引等取引損益	62,126,814
取引益	85,180,245
取引損	△ 23,053,431
(D) 信託報酬等	△ 41,279,311
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,000,792,791
(F) 前期繰越損益金	711,611,469
(G) 追加信託差損益金	△2,253,238,724
(配当等相当額)	(2,361,388,901)
(売買損益相当額)	(△4,614,627,625)
(H) 計(E＋F＋G)	△ 540,834,464
(I) 収益分配金	△ 46,501,375
次期繰越損益金(H＋I)	△ 587,335,839
追加信託差損益金	△2,253,238,724
(配当等相当額)	(2,361,388,901)
(売買損益相当額)	(△4,614,627,625)
分配準備積立金	1,665,902,885

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年2月18日～2015年2月16日) は以下の通りです。

項目	第18期
	2014年2月18日～ 2015年2月16日
a. 配当等収益 (経費控除後)	67,201,278円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後)	933,591,513円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,361,388,901円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	711,611,469円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	4,073,793,161円
f. 分配対象収益 (1口当たり)	7,446円
g. 分配金	46,501,375円
h. 分配金 (1口当たり)	85円

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金 (税込み)	85円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

運用報告書 (全体版) について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日 : 2014年12月1日>